

(本書類を作成した日付を記入して下さい)

申請日 平成 18 年 6 月 10 日

本枠線内は必ず全項目記入のこと

本用紙は、振興センターから
予定枠申請者へ送付します。
本記入例で黒字の部分は、
あらかじめ印字していますので、
間違いがないか確認して下さい。

申請日は全ての書類の日付
以降として下さい。
(申請日を1ヶ月以上過ぎた
申請書は受理できません)

捺印
(申請者印
法人の場合は
社印)

補助金交付申請書(兼設置工事実施社(者)の取得財産等明細表)

住宅・建築物(高効率給湯器)の設置に際し、LPガス(都市ガス)を燃料とする潜熱回収型給湯器(以下「給湯器」という)の設置に要する費用の一部を補助金として交付する。申請者は、給湯器の設置工事が完了したことを報告し、給湯器の設置に要する費用の一部を補助金として交付する。申請者は、給湯器の設置に要する費用の一部を補助金として交付する。

燃料がLPガスであることを
確認して をつけてください。

確定申請者(家・給湯器の
購入者)となります。

燃料の種類 (いずれかに)	①.LPガス 2.都市ガス・その他
------------------	-------------------

LPガス以外は、当センターには申込できません。

1. 確定申請者について

同じ申請者印をご捺印下さい。
(認印可)

氏名 又は 法人名	(フリガナ) シンコウ タロウ 振興 太郎	申請者印 法人の場合は は社印	代表者名 (フリガナ)	
現住所	郵便番号	1 9 9 - 9 9 9 9	都道府県	東京都
	(フリガナ)	シ マチ - - - 101 市 町 - - - 101		
連絡先電話番号	0 0 - 9 9 9 9 - 9 9 9 9	連絡先FAX	0 0 - 8 8 8 8 - 9 9 9 9	

*当センターからの通知書類等は「現住所」欄の住所へ送付します。

2. 手続代行者について

必ずご捺印下さい。

会社名	(フリガナ) ガス(株) ガス(株)	社印	代表者名 (フリガナ)
郵便番号	1 0 0 - 9 9 9 9	都道府県	東京都
住 所	市 町 - - ビル F		
連絡先電話番号	0 0 0 - 9 9 9 - 9 9 9 9	連絡先FAX	0 0 0 - 8 8 8 - 9 9 9 9

3. 補助事業の内容について

設置工事実施社(者)が記入・押印のこと

メーカー名	(株)	機種名	-
設置先住所	東京都 市 町 - - - 101		
設置先住所 (住所が確定し、申込時から 変更になった場合に記入)	住所の表記が変更になった 場合はご記入下さい。		
設置台数	1 台	建築区分 (該当する ものに)	1. 戸建 2. 集合 1. 持ち家 2. 賃貸住宅 3. その他
設置工事着工日	平成 18 年 5 月 27 日		
設置工事完了日	平成 18 年 5 月 28 日		1. 新築 2. 既築

上記のとおり、設置工事が完了したことを証明します。

設置工事着工日・完了日をご記入下さい。

該当項目の番号に
を付けて下さい。

会社名	ガス(株)	社印
住 所	東京都 市 町 - - ビル F	
電話番号	0 0 0 - 9 9 9 - 9 9 9 9	担当者名

設置工事実施社の
社印をご捺印下さい。

注1. 本用紙のコピーを大切に5年間保管して下さい。

注2. 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に捺印の確定申請者印又は手続代行者印)を押し、訂正して下さい。修正液での修正は、無効になります。

補助金交付申請書(兼設置工事完了報告書 兼取得財産等明細表)

予定枠番号	20062XXXXX
-------	------------

ご捺印下さい。



4. 補助金交付申請額について

		購入価格(領収書金額)	別表による補助金額
機器費	機器費(本体のみ) (消費税及び地方消費税を除く)	(1台あたり) 322,100 円/台	(1台あたり) (1) 21,000 円/台
	特殊工事費 ドレン配管に係る工事費 (消費税及び地方消費税を除く)	(1台あたり) 28,000 円/台	(1台あたり) (2) 10,000 円/台
補助金交付申請額	補助金予定枠交付申請額	/	(1) + (2) (3) 31,000 円/台
	全体の補助金予定枠交付申請額		(3) × 設置台数 (4) 31,000 円

5. 補助金の振込先について【振込口座名義は確定申請者本人に限る】 日本郵政公社は不可

金融機関名	銀行	支店名	支店
預金種別	①.普通 ②.当座	口座番号	9 9 9 9 9 9 9
フリガナ	シンコウ タロウ		
口座名義	振興 太郎		

該当種別を付けて下さい。

必ずご本人名義の銀行口座(日本郵政公社は不可)をご記入下さい。

6. 他の国庫補助金等との関係

有・無どちらかに を付けて下さい。

給湯器設置に対する適用(いずれかに)*
1.有 ・ ②無

*給湯器設備に対する適用が「有」の場合は、本補助金の申込みはできません。

給湯器設備の設置に対して、本補助金以外に重複して他の国庫補助金等を受ける場合は、以下の内容を記載願います。

補助金等の名称	交付機関名	金額	円
補助の内容			

7. 取得財産について(「取得財産等明細表」)

・財産名(補助対象給湯器) : 潜熱回収型給湯器 ・法定耐用年数: 6年

・取得年月日(領収証明書発行日): 平成 18 年 5 月 28 日

・規格(機種名)、数量、単価、金額、保管場所については、上記「設置工事完了報告」に記載

領収金額証明書の発行日をご記入下さい。

(添付書面)

- 補助対象給湯器の設置状態を示す写真
- 補助対象給湯器の保証書の写し(機種名、日付等の記載があるもの)
- 振興センターが規定する補助対象給湯器領収金額証明書(領収書発行者が作成したもの)
- 振興センターが指定する公的証明書

個人にあっては、住民票原本(発行日が当該年度の補助金募集開始日以降のもの)又は運転免許証の表裏両面の写し(有効期限内のもの)等とする。法人にあっては、登記簿謄本又は抄本(発行日が当該年度の補助金募集開始日以降のもの)、官公庁から発行・発給された書類(有効期限内もしくは発行日が当該年度の補助金募集開始日以降のもの)等とする。

記載の氏名は確定申請者と同一の事。記載住所が補助対象給湯器の設置先住所と異なる場合は、確定申請者が補助対象給湯器を常時使用できることを証する書類等の写しを添付すること。

注1 本用紙のコピーを大切に5年間保管して下さい。

注2 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に捺印の確定申請者印又は手続代行者印)を押して訂正して下さい。修正液での修正は、無効になります。

本申請書に記載された個人情報、本事業の補助金交付及びそれに付帯する業務にのみ利用します。